

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(第133期) 至 平成14年3月31日

株式会社 サクラダ

(331009)

第133期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 サクラダ

目 次

	頁
第133期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【連結財務諸表等】	19
2 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	65
平成13年3月会計年度	67
平成14年3月会計年度	69

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第133期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社サクラダ

【英訳名】 SAKURADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 優

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

【電話番号】 043(274)8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村上道夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

【電話番号】 043(274)8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村上道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社サクラダ東京支社
(東京都千代田区麹町四丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	21,992	19,154	18,536	17,425	
経常利益又は 経常損失() (百万円)	877	1,442	502	2,033	
当期純損失() (百万円)	1,656	8,304	4,038	151	
純資産額 (百万円)	7,278	1,113	4,185		
総資産額 (百万円)	41,349	34,919	28,771		
1株当たり純資産額 (円)	250.86	38.37	144.27		
1株当たり 当期純損失() (円)	57.10	286.23	139.21	5.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	3.2	14.5		
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,505	2,123	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			665	4,787	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			900	6,394	
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		1,526	1,466	1,982	
従業員数 (名)			316		

(注) 1 当社は、第133期より連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

なお、第132期は期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第129期から第132期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	21,786	19,002	18,397	17,406	15,752
経常利益又は 経常損失() (百万円)	878	1,364	537	1,721	700
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,613	421	4,012	334	144
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,293	3,293	3,293	3,293	3,293
発行済株式総数 (株)	29,014,335	29,014,335	29,014,335	29,014,335	29,014,335
純資産額 (百万円)	8,352	7,843	3,830	3,410	3,589
総資産額 (百万円)	41,115	42,569	36,763	30,448	27,876
1株当たり純資産額 (円)	287.86	270.32	132.01	117.53	123.74
1株当たり配当額 (円)	3	0	0	0	0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	55.62	14.54	138.31	11.54	4.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	18.4	10.4	11.2	12.9
自己資本利益率 (%)					4.1
株価収益率 (倍)					14.7
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					36
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,234
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)					1,068
従業員数 (名)	398	389	314	308	297

(注) 1 当社は、第133期より連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第129期から第132期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は当期純損失のため、記載しておりません。

また、第133期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

6 第132期以前のキャッシュ・フロー関係の経営指標については、連結経営指標等に記載しております。

7 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正9年4月	株式会社櫻田機械製造所(資本金300万円)を設立し、主として橋梁、鉄塔、鉄柱、セメント機械等を製作。
昭和3年6月	大阪営業所を開設。
昭和19年4月	軍需、陸軍、海軍各省の指定工場となり、上陸用舟艇、軍工廠の起重機などを製作。
昭和19年6月	起重機工業株式会社を吸収合併。
昭和19年9月	商号を櫻田機械工業株式会社と改称。
昭和31年7月	仙台営業所を開設。
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。
昭和34年5月	札幌営業所を開設。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年9月	福岡営業所を開設。
昭和39年11月	千葉県市川市にわが国最初の長大橋製作工場として市川工場を新設。
昭和43年4月	千葉県八千代市に鉄塔、鉄柱等の製作を主とする八千代工場を新設し、砂町工場は閉鎖。
昭和51年2月	広島営業所を開設。
昭和58年7月	株式会社櫻田エンジニアリングを設立(平成2年4月商号を株式会社サクラダエンジニアリングに改称)。
昭和59年11月	本社を東京都千代田区麹町に移転。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年4月	商号を株式会社サクラダに改称。
平成2年4月	東京支社ならびに大阪支社を開設。
平成2年8月	本社を所在地(千葉県千葉市美浜区中瀬)に移転。
平成8年7月	株式会社サクラダ興産を設立。
平成9年7月	沖縄営業所を開設。
平成11年4月	山口営業所を開設。
平成12年3月	株式会社サクラダエンジニアリングを吸収合併。
平成12年3月	鉄塔・鉄骨事業からの撤退ならびに八千代工場閉鎖。
平成13年1月	株式会社サクラダ興産を吸収合併(株式会社サクラダ興産が平成12年10月に設立した株式会社サクラダライフは、本吸収合併に伴い当社の子会社となる)。
平成14年2月	岐阜営業所を開設。

3 【事業の内容】

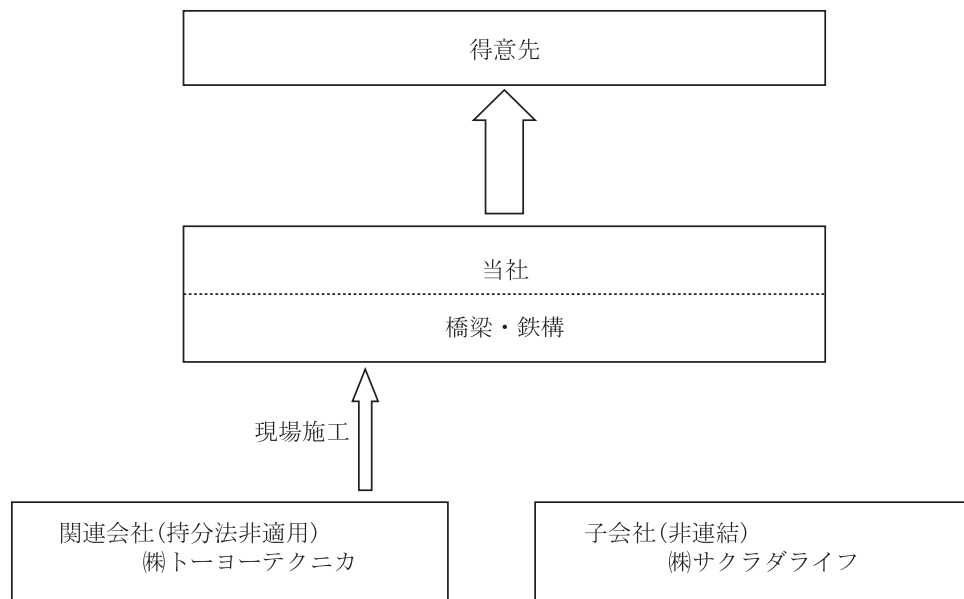
当社グループは、子会社1社、関連会社1社で構成され、その営業活動は、橋梁・鉄構物の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

橋梁・鉄構：当社で製造販売するほか、現場据付工事の一部について、関連会社である(株)トーヨーテクニカに発注しております。

その他：子会社(株)サクラダライフは保険代理店業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) (株)トーヨーテクニカ	大阪市北区	100	土木建築総合請負事業、 各種プラントならびに諸 機械の製作据付等	24.0	当社は現場据付工事 の一部を発注してお ります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297	43.88	18.74	6,028,858

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者(1名)を除き、社外から当社への出向者(3名)を含む。)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、サクラダ労働組合(組合員数181名)が組織されており、「JAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)」に加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当事業年度においては、連結財務諸表を作成していないため、提出会社の事業の状況を記載してあります。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に景気の下げ止まりの兆しが見られるものの、依然厳しい状況にあり、公共投資も厳しい財政状況を反映して低調に推移いたしました。

当業界におきましても、公共工事の発注の遅れや見直し、特殊法人改革における道路四公団の民営化の決定など、取り巻く環境がより厳しく変化しております。

このような経営環境のため、橋梁の受注高につきましては、11,455百万円(前期比26.6%減)にとどまり、総体としても11,528百万円(前期比26.7%減)となりました。

当事業年度における主な受注物件は、つくば高架橋(国土交通省)、三田2号橋(和歌山県)、谷口高架橋(日本道路公団)、福岡高速5号線の第502工区(福岡北九州高速道路公社)、中部国際空港連絡橋(日本鉄道建設公団)などであります。

売上高につきましては、受注高減少の影響を受け、橋梁では15,674百万円(前期比9.4%減)にとどまり、総体としても15,752百万円(前期比9.5%減)となりました。

損益面につきましては、コスト削減に努めてまいりましたが、低採算工事の竣功が例年に比べ多かったこと等の影響により、経常利益700百万円(前期比59.3%減)を計上するにとどまりました。

特別損益につきましては、60百万円の特別利益を計上いたしましたが、投資有価証券評価損および八千代工場整理損等により603百万円の特別損失を計上し、結果として当期純利益は144百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,068百万円となり、前事業年度末より914百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は36百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益157百万円、減価償却費498百万円、たな卸資産の減少額739百万円等による増加と、売上債権の増加額795百万円、仕入債務の減少額915百万円、未払消費税等の減少額31百万円、法人税等の支払額18百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は283百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券の売却による収入353百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,234百万円となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済1,084百万円、社債の償還150百万円等による支出によるものであります。

なお、前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。従いまして、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローにつきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	14,950	13.2
その他	77	26.3
合計	15,028	13.2

(注) 生産高は、契約価格を技術的に測定した実際工事量の出来高を示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	11,455	26.6	11,410	27.0
その他	73	33.2	0	
合計	11,528	26.7	11,411	27.0

(注) 金額は契約価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	15,674	9.4
その他	78	24.9
合計	15,752	9.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	4,642	26.7	日本道路公団	4,170	26.5
日本道路公団	4,126	23.7	国土交通省	2,343	14.9
首都高速道路公団	1,873	10.8	首都高速道路公団	1,159	7.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、回復の動きはあるものの、その力は弱いものと思われます。国の公共投資は、当初予算ベースで前年比10.7%の大幅削減が見込まれております。また、補正予算が計画されたとしても、厳しい環境が継続すると予想されます。

このような状況のもと、次期の売上高は減少する見通しではありますが、以下にあげる項目の実施により、収益力のある体質への改善をさらに進めてまいります。

新たに設置した収益管理室を中心に、製作・工事の予算管理を一元化し、個別工事の収益管理を強化するとともに、総合的な予算管理の徹底に努めてまいります。

製造部門につきましては、職場組織の刷新を行い、生産量に即応した生産体制を作り、コスト削減の徹底に努めてまいります。

資産売却につきましては、情報収集の間口を広げることなどにより、当期実現できなかった八千代工場北側等の売却に全力をあげてまいります。

人件費圧縮につきましては、全従業員の年収引下げ率を高めて継続するとともに、役員報酬の引下げをさらに10%追加して実施いたします。

有利子負債圧縮につきましては、資産の売却ならびに本業における期間収益によりさらなる圧縮を達成すべく努力いたしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度は、橋梁のライフサイクル全体のコストパフォーマンスを念頭に置いた研究開発活動および国土交通省が提唱しております電子入札等に対応するためのコンピュータシステムの構築を進めてまいりました。

研究開発活動の具体的な内容については以下のとおりであります。

(1) 設計

設計に関しましては、「溶接の自動化に適した構造研究」、「部分溶け込み溶接を橋梁へ適用するための研究」を行ってまいりました。 つきましては、前期に研究の主要部分を鋼構造協会論文集に発表し、当期は追加データの収集を行い研究を終了いたしました。 つきましても、当期に研究成果をまとめ、土木学会論文集に発表いたしました。 のテーマとも、研究開発の段階から、顧客に提案可能な技術の段階に移行しております。

また、設計の新たなテーマといたしまして、「ボルトと溶接の併用継手に関する耐荷力の研究」と題した新しい継手構造の研究を行っており、現在は耐荷力の確認試験を実施中であります。

(2) 製作

製作に関しましては、「数値仮組立代替工法」の開発を行ってまいりましたが、実工事において採用され、実用化の段階に入っております。

また、製作の新たなテーマといたしまして、「鋼橋製作における補剛材材片数の低減が製作の合理化に及ぼす効果」と題し、製作の合理化に対する従来からの概念を変える研究調査を行い、今後、成果を学術論文として発表する予定であります。

(3) 維持管理

維持管理に関しましては、鋼橋の疲労耐力と耐候性の向上を目的とした「亜鉛めっきを施した部材の疲労強度の研究」、「ポリエチレン樹脂粉体塗装の鋼橋部材への適用に関する研究」を継続しており、大学および塗料メーカーと共同で、引き続き研究を行ってまいります。

(4) 環境との調和

環境との調和に関しましては、「車両走行による鋼橋の低周波振動の低減装置」を開発するために、研究室内での実験を行い、当初の成果を得て第一段階は終了いたしました。 今後は、大学との共同研究により、実橋でのデータ収集を行う実験を計画しております。

(5) コンピュータシステムの構築

コンピュータシステムの構築に関しましては、電子入札に対応する設備を導入し、建設CALS / ECの実施に向けた準備に取り組んでまいりました。

当事業年度における研究開発費は79百万円となりました。

第3 【設備の状況】

当事業年度においては、連結財務諸表を作成していないため、提出会社の設備の状況を記載してあります。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、橋梁事業の経常的な設備の更新を目的とし、81百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社の主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
市川工場 (千葉県 市川市)	橋梁事業	橋梁生産 設備	1,569	714	8,088 (62,225.33)	34	10,406	207	(注5)
製品ヤード (千葉県 八街市)	"	"	603	66	2,171 (37,240.84)	0	2,842		
八千代工場 (千葉県 八千代市)		その他設備	301	191	1,270 (48,524.09)	1	1,764	1	(注2)
本社 (千葉県 美浜区)	橋梁事業	管理・販売 業務設備	1,097	0	226 (750.26)	29	1,353	30	
支社・営業所	"	販売業務 設備				0	0	59	(注3)
社宅・寮	"	厚生施設	794	11	473 (4,391.50)	4	1,283		(注4)
合計			4,366	984	12,230 (153,132.02)	70	17,650	297	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 鉄塔・鉄骨事業からの撤退に伴い、平成12年3月末に八千代工場を閉鎖し、現在休止中であります。

なお、八千代工場北側及び八千代工場西置場の売却計画については、3 [設備の新設、除却等の計画] を参照願います。

3 支社は東京都千代田区、大阪市淀川区に所在し、営業所は札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、岐阜県岐阜市、広島市中区、山口県吉敷郡小郡町、福岡市博多区、沖縄県那覇市に所在しております。

4 社宅・寮は千葉県八千代市(988.00㎡)、千葉県佐倉市(1,203.48㎡)、千葉県八街市他(2,200.02㎡)に所在しております。

5 上記の他、リース契約による主な設備は、以下のとおりであります。

事業部門	設備の名称	台数	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
橋梁	橋梁設計原寸技術 計算システム	一式	5年	6	16

(注) 平成11年9月導入。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

当事業年度後1年間の重要な設備の売却計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	期末帳簿価額(百万円)			売却の予定時期
		土地 (面積㎡)	建物等	計	
八千代工場 (千葉県八千代市)	八千代工場北側	115 (37,251.18)	491	606	平成15年3月末
	八千代工場西置場	1,155 (11,272.91)	2	1,157	平成15年3月末
本社 (千葉市美浜区)	幕張テクノガーデン当 社持分	226 (750.26)	1,097	1,324	平成15年3月末

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社売却は、分散している各本部の集約化による経営のスピードアップならびに業務の効率化、経費削減等を狙うものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,014,335	29,014,335	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,014,335	29,014,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日		29,014,335		3,293	2,301	536
平成13年6月28日		29,014,335		3,293	334	201

(注) 平成12年6月29日付および平成13年6月28日付の資本準備金の減少額は、欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	39	22	121	18	2	3,592	3,794	
所有株式数(単元)	0	8,530	314	5,822	194	8	13,645	28,513	501,335
所有株式数の割合(%)	0.00	29.92	1.10	20.42	0.68	0.03	47.85	100.00	

(注) 1 自己株式3,925株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に925株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,925株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、65単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,825	6.29
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,440	4.96
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,418	4.88
サクラダ取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	1,188	4.09
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	756	2.60
サクラダ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	683	2.35
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	682	2.35
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	675	2.32
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	656	2.26
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	633	2.18
計		9,958	34.32

(注) 1 みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式1,440千株(4.96%)は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転しております。

2 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行株式会社に商号を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,511,000	28,511	同上
単元未満株式	普通株式 501,335		同上
発行済株式総数	29,014,335		
総株主の議決権		28,511	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラダ	千葉県千葉市美浜区 中瀬 1 3	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、最重要課題の一つとして認識いたしております。しかしながら、公共事業の発注の遅れや見直し、特殊法人改革における道路四公団の民営化の決定など、橋梁業界を取り巻く環境は厳しい方向へと変化しております。このような状況下において、株主の皆様のご期待に応えるためには、第一に資本充実を図り、安定的な経営基盤を確固たるものとするのが、当社に課せられた命題であると認識しております。そこで誠に遺憾ながら、当期においては無配とさせていただきますと存じます。今後は、株主の皆様のご期待にお応えし、市場の評価を得るべく、一日も早い復配のため全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	445	240	152	159	120
最低(円)	146	104	68	78	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	84	80	67	73	86	82
最低(円)	69	66	34	52	65	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		櫻 田 優	昭和16年10月26日生	昭和40年4月 (株)国民銀行入行 昭和45年1月 当社入社 昭和56年4月 当社鉄塔営業部長 昭和57年7月 当社取締役鉄塔営業部長 昭和59年7月 当社常務取締役営業本部長 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	505
常務取締役	生産本部担当	山 内 博	昭和15年6月28日生	平成4年5月 首都高速道路公団第一建設部長 平成6年6月 当社入社理事技術部付 平成7年6月 当社取締役技師長 平成11年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部担当(現任)	27
常務取締役	橋梁営業本部 担当	浅 井 英 機	昭和17年1月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事橋梁営業本部大阪支社長 平成9年6月 当社取締役橋梁営業本部大阪支社長 平成11年6月 当社常務取締役橋梁営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役橋梁営業本部担当(現任)	38
常務取締役	管理本部長	村 上 道 夫	昭和23年5月15日生	平成7年8月 (株)富士銀行盛岡支店長 平成10年5月 同行審査第二部審査役 平成12年11月 当社入社、理事 平成13年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	22
取締役	橋梁営業本部長	中 谷 直 樹	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社理事橋梁営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役橋梁営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役橋梁営業本部長(現任)	30
取締役	生産本部長	山 本 潤	昭和22年1月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産本部副本部長兼市川工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長(現任)	5
常勤監査役		山 本 敏 夫	昭和15年5月16日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社資材部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	27
監査役		山 崎 眞 人	昭和12年7月1日生	昭和63年3月 日本生命保険(相)上野総支社長 平成2年4月 当社入社、顧問 平成2年6月 当社常務取締役企画室担当 平成10年6月 当社専務取締役企画管理本部長 平成11年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	28
監査役		田 崎 昭 夫	昭和5年1月12日生	昭和55年12月 (株)富士銀行取締役融資第一部長 昭和63年3月 昭和電工(株)専務取締役 平成5年3月 同社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	24
計					706

監査役田崎昭夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度は、期中に連結子会社を吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当事業年度においては、連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、子会社である株式会社サクラダライフの資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.7%
剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表並びに当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士仲井良治、同 松下素久の両氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

前連結会計年度は、期中に連結子会社を吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、当連結会計年度における連結財務諸表は、第5 [経理の状況] に記載のとおり作成しておりません。

【連結貸借対照表】

該当事項はありません。

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
売上高			17,425	100.0
売上原価	2		13,137	75.4
売上総利益			4,288	24.6
販売費及び一般管理費	1.2		1,751	10.0
営業利益			2,536	14.6
営業外収益				
受取利息		4		
受取配当金		18		
賃貸固定資産収入		54		
雑収入		13	90	0.5
営業外費用				
支払利息		435		
社債利息		60		
雑損失		97	594	3.4
経常利益			2,033	11.7
特別利益				
前期損益修正益		11		
信託受益権譲渡益		1,746		
固定資産売却益	3	174		
投資有価証券売却益		9		
その他	4	84	2,027	11.6
特別損失				
前期損益修正損		30		
固定資産売却損	5	41		
固定資産除却損	6	36		
投資有価証券売却損		1,658		
有価証券等運用損		70		
投資有価証券評価損		1,436		
八千代工場整理損		362		
事故関係費用		305		
その他	7	126	4,068	23.4
税金等調整前当期純損失			7	0.1
法人税、住民税及び事業税			143	0.8
当期純損失			151	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
欠損金期首残高			10,317
欠損金減少高			
資本準備金取崩しに 伴う欠損金減少高		2,301	
連結子会社合併に 伴う欠損金減少高		7,832	10,133
当期純損失			151
欠損金期末残高			334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		7
減価償却費		536
繰延資産償却額		10
退職給与引当金の増加額		72
賞与引当金の減少額		2
受取利息及び受取配当金		23
支払利息		496
信託受益権譲渡益		1,746
固定資産売却損益		74
投資有価証券売却損益		1,648
有価証券等運用損益		70
投資有価証券評価損		1,436
事故関係費用		305
ゴルフ会員権評価損		28
売上債権の増加額		1,440
たな卸資産の増加額		186
仕入債務の増加額		1,736
未払消費税等の減少額		132
その他		19
小計		2,748
利息及び配当金の受取額		23
利息の支払額		477
法人税等の支払額		171
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻による収入		868
信託受益権譲渡による支出		713
信託受益権譲渡による収入		2,956
固定資産の取得による支出		23
固定資産の売却による収入		1,087
固定資産の売却による支出		33
投資有価証券の取得による支出		23
投資有価証券の売却による収入		1,598
出資金への支出		903
金利スワップ等の支出		70
その他		44
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額		2,987
長期借入による収入		2,655
長期借入金の返済による支出		1,683
社債の償還による支出		4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,394
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		515
現金及び現金同等物の期首残高		1,466
現金及び現金同等物の期末残高		1,982

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社サクラダ興産を平成13年 1月31日付で吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成12年10月20日付で株式会社サクラダ興産が100%出資にて設立した株式会社サクラダライフは、株式会社サクラダ興産の吸収合併により当社100%子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、株式会社トーヨーテクニカであり、連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を基に、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 完成工事引渡後の瑕疵に対する補償費用に備えるため、過年度の実績を基礎に見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額を基礎に当期発生額を計上しております。 なお、退職金制度の55%相当分については、適格退職年金制度を採用しております。 また、退職給付会計基準の適用は、数理計算上の重要資料が合理的に算定できないため、従前の方法によっております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 売上高の計上基準 売上高は、原則として完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>進行基準による売上高</td> <td style="text-align: right;">11,205百万円</td> </tr> <tr> <td>進行基準による売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p>	進行基準による売上高	11,205百万円	進行基準による売上原価	8,452百万円
進行基準による売上高	11,205百万円				
進行基準による売上原価	8,452百万円				
4 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。				
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。				

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)及び「賃貸固定資産費用」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました固定資産売却益は、当連結会計年度より「固定資産売却益」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、4,157百万円を流動資産の有価証券より、投資有価証券へ振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
	給料・賞与手当 659百万円
	賞与引当金繰入 58 "
	旅費交通費 168 "
	減価償却費 104 "
	租税課金 42 "
	調査研究費 2 "
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85百万円
3	固定資産売却益の内訳
	新麹町ビル区分所有分譲渡益
	建物 363百万円
	土地 189 "
	計 174 "
4	特別利益のその他の主な内訳
	デリバティブ取引に係る損害賠償請求額 45百万円
	製品保証等引当金戻入 12 "
	長期総合保険満期返戻金 6 "
5	固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物 6百万円
	機械装置及び運搬具 35 "
	工具器具及び備品 0 "
	計 41 "
6	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 5百万円
	機械装置及び運搬具 30 "
	工具器具及び備品 0 "
	計 36 "
7	特別損失のその他の主な内訳
	役員退職慰労金 6百万円
	営業権償却費 24 "
	貸倒損失 16 "
	ゴルフ会員権評価損 28 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高1,982百万円は、提出会社の貸借対照表に掲記されている現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	90	55	34
その他	124	103	21
合計	214	158	55
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	26百万円		
1年超	29 "		
合計	55 "		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	44百万円		
減価償却費相当額	44 "		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)
当連結会計年度末においては、税効果会計は適用しておりますが、税効果が認められないため最終計上に至っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、当連結グループは、鋼構造物(主に橋梁・鉄構)の設計、製作、組立及び据付並びに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物のセグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	
1 株当たり当期純損失	5円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 前連結会計年度においては、期末に連結子会社が存在していないため、「1 株当たり純資産額」は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			1,982		1,068	
受取手形	5.6		50		0	
売掛金			5,608		5,799	
自己株式	8		0			
原材料			1		0	
仕掛品			1,675		935	
貯蔵品			22		19	
前払費用			71		54	
その他	3		138		123	
貸倒引当金			5		9	
流動資産合計			9,545	31.4	7,993	28.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	1	5,895		5,885		
減価償却累計額		2,360	3,534	2,517	3,368	
構築物	1	2,052		2,050		
減価償却累計額		991	1,061	1,052	997	
機械及び装置	1	4,477		4,286		
減価償却累計額		3,331	1,145	3,309	976	
車両及び運搬具		108		100		
減価償却累計額		98	9	93	7	
工具器具及び備品		449		416		
減価償却累計額		365	83	345	70	
土地	1		12,230		12,230	
有形固定資産合計			18,066	(59.3)	17,650	(63.3)
(2) 無形固定資産						
営業権			79		54	
ソフトウェア			12		6	
施設利用権	2		12		9	
無形固定資産合計			104	(0.3)	70	(0.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1	1,115		574	
関係会社株式		34		34	
出資金	1	1,217		1,141	
従業員長期貸付金		23		20	
長期前払費用		58		52	
その他	1	283		340	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		2,731	(9.0)	2,161	(7.8)
固定資産合計		20,902	68.6	19,882	71.3
繰延資産					
試験研究費		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0
資産合計		30,448	100.0	27,876	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3.6	3,277		2,644	
買掛金	3	1,774		1,533	
短期借入金	1	12,671		11,058	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,408		1,546	
1年以内に償還予定の 社債	1	150		150	
未払金		35		48	
未払費用		154		101	
未払法人税等		11		6	
前受金		2,114		1,461	
預り金		59		43	
製品保証等引当金		12		12	
賞与引当金		170		172	
その他		209		178	
流動負債合計		23,051	(75.7)	18,957	(68.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債	1	900		750	
長期借入金	1	2,849		4,240	
退職給与引当金		237			
退職給付引当金				338	
その他		0		0	
固定負債合計		3,987	(13.1)	5,329	(19.1)
負債合計		27,038	88.8	24,286	87.1
(資本の部)					
資本金	4	3,293	(10.8)	3,293	(11.8)
資本準備金	7	536	(1.8)	201	(0.7)
その他の剰余金又は 欠損金()					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		334		144	
その他の剰余金又は 欠損金()合計		334	(1.1)	144	(0.5)
その他有価証券評価差額金		85	(0.3)	49	(0.1)
自己株式	8		()	0	(0.0)
資本合計		3,410	11.2	3,589	12.9
負債・資本合計		30,448	100.0	27,876	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		17,406	17,406	100.0	15,752	15,752	100.0
売上原価							
当期製品製造原価	2	13,476	13,476	77.4	13,121	13,121	83.3
売上総利益			3,930	22.6		2,631	16.7
販売費及び一般管理費	2						
販売調査費		53			23		
事務用消耗品費		12			11		
役員報酬		61			60		
給料		530			500		
賞与		94			91		
賞与引当金繰入		58			62		
諸手当		25			24		
法定福利費		80			77		
退職給与引当金繰入		24					
適格退職年金掛金		40					
退職金		27					
退職給付費用					92		
厚生費		19			23		
租税課金	1	41			26		
不動産賃借料		43			52		
手数料					83		
修繕費		25			23		
水道光熱費		18			16		
旅費交通費		168			156		
通信費		30			24		
交際費		42			35		
調査研究費		2					
広告宣伝費		8					
減価償却費		104			101		
その他		200	1,716	9.9	109	1,597	10.2
営業利益			2,213	12.7		1,033	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		6		1	
受取配当金		18		8	
匿名組合分配金				71	
賃貸固定資産収入		55			
雑収入		12	92	27	109
営業外費用					
支払利息		435		379	
社債利息		60		22	
雑損失		88	584	39	441
經常利益			1,721		700
特別利益					
前期損益修正益	3	11		19	
信託受益権譲渡益		1,746			
固定資産売却益	4	174			
投資有価証券売却益		9		27	
製品保証等引当金戻入				12	
その他	5	85	2,028	0	60
特別損失					
前期損益修正損	6	30		65	
固定資産売却損	7	43			
固定資産除却損	8	36		29	
投資有価証券売却損		1,658		75	
有価証券等運用損	9	70			
投資有価証券評価損		1,436		181	
ゴルフ会員権評価損				50	
八千代工場整理損		362		163	
事故関係費用		305			
その他	10	128	4,073	36	603
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			323		157
法人税、住民税 及び事業税	11		11		13
当期純利益又は 当期純損失()			334		144
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			334		144

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,228	23.6	2,901	23.3
労務費		1,610	11.7	1,578	12.7
経費		8,872	64.7	7,983	64.0
(うち外注加工費)		(6,182)		(5,485)	
(うち減価償却費)		(335)		(307)	
当期総製造費用		13,711	100.0	12,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,502		1,675	
合計		15,214		14,138	
期末仕掛品たな卸高		1,675		935	
他勘定振替高	1	62		81	
当期製品製造原価		13,476		13,121	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	原価計算の方法 当社は原価を費目別、部門別、製品別に1か月を単位とした個別原価計算を採用しております。 材料費は、実際消費量を算出して移動平均価格によっており、労務費は実際支出額により、また、製造間接費は直接作業時間を基礎として配賦する計算方式を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 他勘定振替高の内訳 経費へ振替 62百万円	2	1 他勘定振替高の内訳 経費へ振替 81百万円

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		157
減価償却費		498
退職給付引当金の増加額		100
受取利息及び配当金		10
支払利息		402
固定資産売却損益		29
投資有価証券売却損益		48
投資有価証券評価損		181
ゴルフ会員権評価損		50
売上債権の増加額		795
たな卸資産の減少額		739
仕入債務の減少額		915
未払消費税等の減少額		31
その他		27
小計		428
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額		383
法人税等の支払額		18
営業活動によるキャッシュ・フロー		36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		81
固定資産の売却による収入		1
投資有価証券の取得による支出		6
投資有価証券の売却による収入		353
その他		16
投資活動によるキャッシュ・フロー		283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額		2,703
長期借入れによる収入		2,000
長期借入金の返済による支出		381
社債の償還による支出		150
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,234
現金及び現金同等物の減少額		914
現金及び現金同等物の期首残高		1,982
現金及び現金同等物の期末残高		1,068

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書				利益処分計算書			
株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年 6月28日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成14年 6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			334	当期末処分利益			144
損失処理額				利益処分額			
資本準備金取崩高		334	334				
合計			0				
次期繰越損失			0	次期繰越利益			144

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理してあります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を基に、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 完成工事引渡後の瑕疵に対する補償費用に備えるため、過年度の実績を基礎に見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額を基礎に当期発生額を計上しております。なお、退職金制度の55%相当分については、適格退職年金制度を採用しております。また、退職給付会計基準の適用は、数理計算上の重要資料が合理的に算定できないため、従前の方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払 金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は、原則として完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 進行基準による売上高 11,205百万円 進行基準による売上原価 8,452百万円 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。	(1) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は、原則として完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 進行基準による売上高 12,003百万円 進行基準による売上原価 9,932百万円 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>売上高の計上基準</p> <p>従来、工期が1年を超え、かつ、契約金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を採用していましたが、当期より工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事について、工事進行基準を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における当社を取り巻く経済環境の変化に伴い、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益をより適正に算定するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高が1,170百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ208百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」(当期92百万円)は、資産総額の100分1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「差入保証金」(当期76百万円)は、金額が僅少となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、流動負債に区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期18百万円)及び「未払消費税等」(当期191百万円)は、金額が僅少となったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため、当期より固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、売上高に区分掲記しておりました「材料副産物売上高」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため、当期より売上高の「製品売上高」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、売上原価に区分掲記しておりました「材料副産物売上原価」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため、当期より売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当期0百万円)及び「原価外租税課金」(当期0百万円)並びに「賃貸固定資産費用」(当期13百万円)は、金額が僅少となったため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前期において、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」(当期3百万円)及び「製品保証等引当金戻入」(当期12百万円)は、金額が僅少となったため、当期より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」(前期83百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「調査研究費」(当期6百万円)及び「広告宣伝費」(当期1百万円)は、金額が僅少となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで、営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸固定資産収入」(当期3百万円)は、金額が僅少となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金戻入」(前期12百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>前期まで、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前期において、特別損失に区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当期3百万円)及び「貸倒損失」(当期16百万円)並びに「営業権償却費」(当期24百万円)は、金額が僅少となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前期28百万円)は、当期より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期におきましては、退職給付会計基準を適用しておりません。同基準につきましては、平成13年度より適用いたします。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第5項に定められている退職給付制度に係る記載は以下のとおりであります。</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付額の55%相当分を適格退職年金制度に外部拠出しております。</p> <p>2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給与引当金及びその他の退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> </table> <p>3 割引率、退職給付見込額の期間配分方法及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。これに伴い、4,157百万円を流動資産の有価証券より、投資有価証券へ振替えております。</p>	退職給付債務	2,161百万円	年金資産	205百万円	退職給与引当金	237百万円	会計基準変更時差異	1,718百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.00%	期待運用収益率	2.30%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は25百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
退職給付債務	2,161百万円																		
年金資産	205百万円																		
退職給与引当金	237百万円																		
会計基準変更時差異	1,718百万円																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	3.00%																		
期待運用収益率	2.30%																		
数理計算上の差異の 処理年数	15年																		
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">384 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,230 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職積立保険料</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,942 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財 団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">384 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,628 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,671百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,257 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(2,408) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,978 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち工場財団抵当に対応 する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 8,791百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 4,082 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,233) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,923 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、*の債務には、共同担保が設定してある 債務も含んでおります。</p>	建物	3,459百万円	構築物	384 "	機械及び装置	594 "	土地	12,230 "	出資金	144 "	役員退職積立保険料	129 "	合計	16,942 "	建物	1,534百万円	構築物	384 "	機械及び装置	594 "	土地	115 "	合計	2,628 "	短期借入金	12,671百万円	社債	1,050 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	5,257 "	(うち、1年以内返済予定額)	(2,408) "	合計	18,978 "	短期借入金	* 8,791百万円	社債	1,050 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	* 4,082 "	(うち、1年以内返済予定額)	(1,233) "	合計	13,923 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,230 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">453 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職積立保険料</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,061 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財 団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,423 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,058百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,786 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,546) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,744 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち工場財団抵当に対応 する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 5,786 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,546) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,137 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、*の債務には、共同担保が設定してある 債務も含んでおります。</p>	建物	3,296百万円	構築物	367 "	機械及び装置	482 "	土地	12,230 "	投資有価証券	453 "	出資金	90 "	役員退職積立保険料	141 "	合計	17,061 "	建物	1,458百万円	構築物	367 "	機械及び装置	482 "	土地	115 "	合計	2,423 "	短期借入金	11,058百万円	社債	900 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	5,786 "	(うち、1年以内返済予定額)	(1,546) "	合計	17,744 "	短期借入金	* 6,451百万円	社債	900 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	* 5,786 "	(うち、1年以内返済予定額)	(1,546) "	合計	13,137 "
建物	3,459百万円																																																																																																		
構築物	384 "																																																																																																		
機械及び装置	594 "																																																																																																		
土地	12,230 "																																																																																																		
出資金	144 "																																																																																																		
役員退職積立保険料	129 "																																																																																																		
合計	16,942 "																																																																																																		
建物	1,534百万円																																																																																																		
構築物	384 "																																																																																																		
機械及び装置	594 "																																																																																																		
土地	115 "																																																																																																		
合計	2,628 "																																																																																																		
短期借入金	12,671百万円																																																																																																		
社債	1,050 "																																																																																																		
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																																		
長期借入金	5,257 "																																																																																																		
(うち、1年以内返済予定額)	(2,408) "																																																																																																		
合計	18,978 "																																																																																																		
短期借入金	* 8,791百万円																																																																																																		
社債	1,050 "																																																																																																		
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																																		
長期借入金	* 4,082 "																																																																																																		
(うち、1年以内返済予定額)	(1,233) "																																																																																																		
合計	13,923 "																																																																																																		
建物	3,296百万円																																																																																																		
構築物	367 "																																																																																																		
機械及び装置	482 "																																																																																																		
土地	12,230 "																																																																																																		
投資有価証券	453 "																																																																																																		
出資金	90 "																																																																																																		
役員退職積立保険料	141 "																																																																																																		
合計	17,061 "																																																																																																		
建物	1,458百万円																																																																																																		
構築物	367 "																																																																																																		
機械及び装置	482 "																																																																																																		
土地	115 "																																																																																																		
合計	2,423 "																																																																																																		
短期借入金	11,058百万円																																																																																																		
社債	900 "																																																																																																		
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																																		
長期借入金	5,786 "																																																																																																		
(うち、1年以内返済予定額)	(1,546) "																																																																																																		
合計	17,744 "																																																																																																		
短期借入金	* 6,451百万円																																																																																																		
社債	900 "																																																																																																		
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																																		
長期借入金	* 5,786 "																																																																																																		
(うち、1年以内返済予定額)	(1,546) "																																																																																																		
合計	13,137 "																																																																																																		
<p>2 財務諸表等規則第29条の規定により、電話加入権 及び共同施設負担金を施設利用権として一括表示 しました。</p>	<p>2</p>																																																																																																		

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)										
<p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table>	未収入金	0百万円	支払手形	111 "	買掛金	27 "	<p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table>	支払手形	36百万円	買掛金	35 "
未収入金	0百万円										
支払手形	111 "										
買掛金	27 "										
支払手形	36百万円										
買掛金	35 "										
<p>4 授権株式数 8,000万株 発行済株式総数 2,901 "</p>	<p>4 同左</p>										
<p>5</p>	<p>5 受取手形割引高 58百万円</p>										
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">597 "</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	597 "	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table>	支払手形	515百万円				
受取手形	0百万円										
支払手形	597 "										
支払手形	515百万円										
<p>7</p>	<p>7 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">402 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703 "</td> </tr> </table>	資本準備金	2,301百万円	利益準備金	402 "	合計	2,703 "				
資本準備金	2,301百万円										
利益準備金	402 "										
合計	2,703 "										
<p>8</p>	<p>8 前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の租税課金の内訳 固定資産税 18百万円 その他 22 " 計 41 "	1	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79百万円
3	前期損益修正益の内訳 過年度製品売上原価修正 11百万円	3	前期損益修正益の内訳 過年度製品売上原価修正 19百万円
4	固定資産売却益の内訳 新駒町ビル区分所有分譲渡益 建物 363百万円 土地 189 " 計 174 "	4	
5	特別利益のその他の主な内訳 デリバティブ取引に係る損害賠償請求額 45百万円 製品保証等引当金戻入 12 " 長期総合保険満期戻戻金 6 "	5	
6	前期損益修正損の内訳 過年度製品売上原価修正 21百万円 過年度賃貸固定資産収入訂正 9 " 計 30 "	6	前期損益修正損の内訳 過年度製品売上原価修正 65百万円
7	固定資産売却損の内訳 建物 6百万円 機械及び装置 37 " 工具器具及び備品 0 " 計 43 "	7	
8	固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 機械及び装置 30 " その他 0 " 計 36 "	8	固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 25 " 工具器具及び備品 2 " 計 29 "
9	有価証券等運用損の内訳 特定金外信託 70百万円	9	
10	特別損失のその他の主な内訳 役員退職慰労金 3百万円 営業権償却費 24 " 貸倒損失 16 " ゴルフ会員権評価損 28 "	10	特別損失のその他の主な内訳 営業権償却費 24百万円
11	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 百万円 住民税 11 " 事業税 " 計 11 "	11	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,068百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	〃
現金及び現金同等物	1,068 〃

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90</td> <td>55</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124</td> <td>103</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> <td>158</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	90	55	34	その他	124	103	21	合計	214	158	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73</td> <td>48</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>68</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	73	48	24	その他	30	19	10	合計	103	68	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	90	55	34																														
その他	124	103	21																														
合計	214	158	55																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	73	48	24																														
その他	30	19	10																														
合計	103	68	35																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44 〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	26百万円	1年超	29 〃	合計	55 〃	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44 〃	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35 〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27 〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	15百万円	1年超	19 〃	合計	35 〃	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 〃												
1年内	26百万円																																
1年超	29 〃																																
合計	55 〃																																
支払リース料	44百万円																																
減価償却費相当額	44 〃																																
1年内	15百万円																																
1年超	19 〃																																
合計	35 〃																																
支払リース料	27百万円																																
減価償却費相当額	27 〃																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	36	41	5	47	55	8
小計	36	41	5	47	55	8
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	974	885	89	456	399	57
小計	71	69	1			
小計	1,046	955	90	456	399	57
合計	1,082	997	85	504	454	49

(注) 有価証券の減損処理額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
株式	1,304	181
債券		
その他	131	
合計	1,436	181

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額(百万円)	1,598	353
売却益の合計額(百万円)	9	27
売却損の合計額(百万円)	1,658	75

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118	119

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10	10
関連会社株式	24	24
合計	34	34

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを最小限にするため、デリバティブ取引を行っております。金利デリバティブ取引では、主として金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、TIBORの変動金利の支払コストを固定金利へ転換するために変動金利を受取、固定金利を支払う交換を指しております。 また、短期金利連動債務の支払コスト上昇ヘッジとして金利キャップ取引の買い方となっております。金利キャップ取引導入により、短期金利に連動する当社の調達資金の支払コスト上昇に対するヘッジが可能になります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、それぞれの将来の為替、金利の変動リスクを有しております。なお、取引先契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているため、殆ど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 これらの金融関連のデリバティブ取引の実行及び日常の管理は、経理部門で行っております。 なお、デリバティブ取引による多額の損失の発生に鑑み、資金運用の基本方針を変更し、デリバティブ取引は行わない、運用する場合はリスクヘッジに必要なものに限定し、投機性の高いものは行わないこととしました。また管理体制は、「運用に関する規定」に基づき経理部で資金運用状況を管理し、定期的に取締役会に報告することとし、管理体制を整備しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 これらの金融関連のデリバティブ取引の実行及び日常の管理は、経理部門で行っております。 なお、運用する場合はリスクヘッジに必要なものに限定し、投機性の高いものは行わないこととしました。また管理体制は、「運用に関する規定」に基づき経理部で資金運用状況を管理し、定期的に取締役会に報告することとし、管理体制を整備しております。</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000 (14)	1,000 (14)	0	13	1,000 (6)	500 (4)	0	6
	合計	1,000 (14)	1,000 (14)	0	13	1,000 (6)	500 (4)	0	6

(注) 1 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、適格退職年金制度及び退職一時制度を採用しており、退職給付額の55%相当分を適格退職年金制度に外部拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,244百万円
(2) 年金資産	322 "
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,921 "
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(5) 未認識数理計算上の差異	20 "
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,603 "
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	338 "
(8) 前払年金費用	"
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	338 "

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	104百万円
(2) 利息費用	64 "
(3) 期待運用収益	4 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	"
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	"
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	114 "
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	279 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	2.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
当期末においては、税効果会計は適用しておりますが、税効果が認められないため、繰延税金資産及び繰延税金負債は最終計上に至っておりません。	同左

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当事業年度における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、利益基準及び剰余金基準からみて、重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円53銭	1株当たり純資産額	123円74銭
1株当たり当期純損失	11円54銭	1株当たり当期純利益	4円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	461.84	146
		(株)千葉銀行	210,054	90
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		オイレス工業(株)	25,960	42
		日本鋼管(株)	388,265	40
		日動火災海上保険(株)	45,654	30
		(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	24	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
		東鉄工業(株)	100,000	19
		関西国際空港(株)	340	17
		その他(19銘柄)	590,127	95
		小計	1,362,285.84	574
計		1,362,285.84	574	

(注) 日動火災海上保険株式会社は、東京海上火災保険株式会社と共同して、平成14年4月2日付で完全親会社である株式会社ミレアホールディングスを株式移転により設立しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,895	3	13	5,885	2,517	169	3,368
構築物	2,052	0	2	2,050	1,052	63	997
機械及び装置	4,477	68	259	4,286	3,309	210	976
車両及び運搬具	108	0	7	100	93	2	7
工具器具及び備品	449	9	42	416	345	20	70
土地	12,230			12,230			12,230
有形固定資産計	25,213	81	324	24,970	7,319	466	17,650
無形固定資産							
営業権				124	69	24	54
ソフトウェア				78	72	6	6
施設利用権				21	11	1	9
無形固定資産計				224	154	32	70
長期前払費用	65	10	14	61	8	1	52
繰延資産							
試験研究費	4			4	4	0	0
繰延資産計	4			4	4	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長尺物用面取装置 38百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 八千代工場生産設備 236百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回物上担保附社債	平成10.2.20	1,050	900 (150)	2.25	担保付社債	平成20.2.20
合計		1,050	900 (150)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	150	150	150	150

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,671	11,058	2.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,408	1,546	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,849	4,240	2.09	平成15.4.30~ 平成18.3.30
合計	17,929	16,845		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	296	296	3,648	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,293			3,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,014,335)	()	()	(29,014,335)
	普通株式 (百万円)	3,293			3,293
	計 (株)	(29,014,335)	()	()	(29,014,335)
	計 (百万円)	3,293			3,293
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	536		334	201
	計 (百万円)	536		334	201
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (百万円)				

- (注) 1 株式払込剰余金の減少の原因は、欠損てん補によるものであります。
2 当期末における自己株式は2,925株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	10		5	10
製品保証等引当金	12	12		12	12
賞与引当金	170	172	170		172

- (注) 貸倒引当金及び製品保証等引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	572
普通預金	487
別段預金	0
計	1,061
合計	1,068

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株間組	0
合計	0

(b)期日別内訳

決済日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	合計(百万円)
受取手形					0	0
割引手形			55	3		58

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路公団	2,869
国土交通省	587
名古屋高速道路公社	516
福岡北九州高速道路公社	321
千葉県	191
その他	1,313
合計	5,799

(b)回収及び滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B)} \times 365$
5,608	16,539	16,348	5,799	73.8	126

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

種類	金額(百万円)
橋梁	769
その他	165
合計	935

(ホ)貯蔵品

種類	金額(百万円)
燃料類	1
溶接用材	10
レーザーバリア	6
合計	19

流動負債
(イ)支払手形

相手先	金額 (百万円)	摘要	期日別内訳	
			決済月	金額(百万円)
青柳鋼材興業(株)	595	鋼材代	平成14年4月	919
住金物産(株)	132	鋼材代	平成14年5月	497
日本通運(株)	108	運搬費	平成14年7月	1,135
(株)平和工業	99	架設工事費	平成14年9月	91
エムシー・メタルテック(株)	96	鋼材代		
その他	1,613			
合計	2,644		合計	2,644

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)日本ピーエス	118	橋梁部品代
日本鑄造(株)	92	橋梁部品代
青柳鋼材興業(株)	82	鋼材代
(株)平和工業	56	架設工事費
日本通運(株)	55	運搬費
その他	1,127	
合計	1,533	

(ハ)前受金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	443
東京都	218
首都高速道路公団	170
阪神高速道路公団	129
日本鉄道建設公団	85
その他	412
合計	1,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割・併合、喪失又は汚損・毀損による株券の発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞 なお、当社は、当事業年度より定款紙による決算公告に代え、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://www.sakurada.co.jp)に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行株式会社に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成13年4月5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(有価証券の売却)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月28日
及びその添付書類 (第132期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第133期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月19日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社サクラダ

代表取締役社長 櫻田 優 殿

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲井良治 印

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松下素久 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社サクラダ及び連結子会社の平成13年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社サクラダ

代表取締役社長 櫻田 優 殿

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲井良治 印

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松下素久 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社サクラダの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社サクラダ

代表取締役社長 櫻田 優 殿

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲井良治 印

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松下素久 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社サクラダの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

記

「重要な会計方針」の会計処理の変更に記載のとおり、工事進行基準の適用範囲を「工期が1年を超え、かつ、契約金額が3億円以上の工事」から「工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事」に変更した。

この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益をより一層適正に算定するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,170百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ208百万円多く計上されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

